



Company Profile

商号

電子公告調査株式会社

所在地

本社 〒541-0044 大阪市中央区伏見町四丁目2番14号 WAKITA藤村御堂筋ビル11階
TEL. 06-6223-2200
大阪市営地下鉄御堂筋線淀屋橋駅13号出口から1分

東京事務所 〒108-6028 東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟28階
TEL. 050-3736-7771

設立日

2005年 2月25日

株主名簿管理人

三井住友信託銀行株式会社（東京都千代田区丸の内一丁目4番1号）

資本金

3,000万円

会社沿革

- 2005年 2月25日 電子公告調査専門会社を目指し設立
- 2005年 6月10日 法務大臣に電子公告調査機関登録番号2番として登録が完了（商法第460条第1項の規定に基づく登録）
- 2005年 6月21日 法務大臣登録の旨が官報に告示される（官報本紙第4118号3頁）
- 2005年 7月 1日 電子公告の調査のみでなく「電子公告の総合コンサルタント会社」として業務を開始
- 2007年10月15日 業務拡張に伴い、大阪市中央区淀屋橋の御堂筋沿いに本社移転
- 2008年 2月15日 「情報セキュリティマネジメントシステムISO27001 (ISMS)」を認証取得
- 2008年 8月18日 電子公告調査の拠点を3重化
- 2010年 2月 1日 会社法関連法令及び電子公告実務の研究のため「一般社団法人電子公告総合研究所」を設立
- 2010年 5月 7日 「プライバシーマーク(個人情報マネジメントシステム、通称Pマーク)」を認定取得
- 2011年 4月11日 電子公告調査に関して日本初の「ITサービスマネジメントシステムISO20000-1 (ITSMS)」を認証取得

事業内容

1. 会社法(平成17年法律第86号)に基づく電子公告調査
2. 電子公告及び電子公告調査に関するコンサルティング
3. 法律に関する情報収集及び情報提供サービス
4. インターネット等情報通信システムを利用した各種情報提供サービス
5. コンピュータネットワークシステムの運用、保守及び管理

調査拠点

3拠点、建物は免震または耐震構造、
各拠点にインターネット回線を各3回線設置



代表取締役社長 プロフィール

代表取締役

土井 万二

(司法書士、大阪司法書士会)

1984年 関西学院大学 理学部(現理工学部) 卒

元 日本司法書士会連合会 会社法制検討委員会副委員長

元 日本司法書士会連合会 登記制度対策本部委員

■ 各種団体の講演歴

実務家向けに会社法、不動産登記法の実務を中心に講演

主な講演団体

公益社団法人商事法務研究会

第一東京弁護士会、大阪弁護士会

日本司法書士会連合会、東京司法書士会、神奈川県司法書士会、大阪司法書士会、
兵庫県司法書士会など全国各地の司法書士会

■ 主な著作

会社法関連

- 「債権者保護手続における公告・催告の計算書類の開示状況について」
土井万二、金融財政事情研究会、月刊登記情報 2012年6月号(通巻607号)
- 「債権者保護手続における二重公告について」
土井万二、金融財政事情研究会、月刊登記情報 2011年2月号(通巻591号)
- 「会社法 定款事例集 定款の作成及び認証、定款変更の実務詳解」
編集代表 土井万二・内藤卓、日本加除出版、2009.4
- 「商業登記全書 第6巻 持分会社 特例有限会社 外国会社」
土井万二編、中央経済社、2009.2
- 「商業登記全書 第1巻 商業登記総論個人商人」
神崎満治郎・鈴木龍介・土井万二編、中央経済社、2007.10
- 「会社法関係法務省令逐条実務詳解—会社法施行規則・会社計算規則・電子公告規則」
監修 前法務省民事局付 郡谷大輔、[共著]、清文社、2006.8
- 「最新会社公告の手続と文例—電子公告・株券不発行制度に対応—」
土井万二・鈴木浩巳編、新日本法規出版、2005.9
- 「わかりやすい会社法手続マニュアル(加除式)」
中西敏和・鳥飼重和信、[共著]、新日本法規出版、2003.9
- 「Q&A 商業登記とIT化の実務」
佐藤純通・長谷川清・土井万二編、新日本法規出版、2003.6

不動産登記法関連

- 「不動産登記の実務と書式」
司法書士登記実務研究会編、代表 佐藤純通、[共著]、民事法研究会、2009.6
- 「別冊 NBL103 新不動産登記法の解説と書式」
鎌田薫・日本司法書士会連合会監修、[共著]、商事法務、2005.6

上記書籍はじめ多くの実務家向け書籍を執筆

